

October 2015

Abstracts Vol 2 Japanese

Follow this and additional works at: <http://cbe.miis.edu/joce>

Recommended Citation

(2015) "Abstracts Vol 2 Japanese," *Journal of Ocean and Coastal Economics*: Vol. 2: Iss. 1, Article 9.
DOI: <https://doi.org/10.15351/2373-8456.1044>

This Abstract is brought to you for free and open access by Digital Commons @ Center for the Blue Economy. It has been accepted for inclusion in *Journal of Ocean and Coastal Economics* by an authorized editor of Digital Commons @ Center for the Blue Economy. For more information, please contact ccolgan@miis.edu.

人工礁の属性および天然サンゴ礁との関係 フロリダ州キーズ諸島における証拠	2
海洋・沿岸生態系の経済評価 目的への適格性の検討	3
世界の商業漁港における水揚げ	4
将来の便益に基づき湿地保全の優先順位を設定	5

Huth, Morgan, and Hinsley

人工礁の属性および天然サンゴ礁との関係 フロリダ州 キーズ諸島における証拠

天然サンゴ礁は、すべての海洋生物の推定25%を支える非常に貴重な生態系であるが、最近の報告書が示唆するところによると、世界の天然サンゴ礁の75%が自然および人間からの双方のストレス要因による脅威にさらされている。天然サンゴ礁と人工礁が広域に渡り混じり合うフロリダ州キーズ諸島などの地域では、娯楽のためのダイビングが地域社会に重要な経済的貢献をしている一方で、現存する天然サンゴ礁に負荷を与えている可能性がある。我々は、調査に基づいた、また、ダイバーの自己報告に基づいたダイバーの行動における嗜好のモデル化フレームワークを作成し、大型船による礁はダイビング活動を全体的には増加させるものの、天然サンゴ礁でのダイビングにおける行動には影響しないことを発見した。

Hanley, Hynes, Patterson, and Jobsvot

海洋・沿岸生態系の経済評価 目的への適格性の検討

本稿では、現在最先端とされる環境評価が、海洋・沿岸生態系の変化による損益に係る政策関連判断を下すのに適しているかどうかを検討する。政策や規制当局からの経済評価への需要の増加を意味する、欧州での立法措置における最近の変更について再検討する。次節では、より概念的なレベルから、経済の「ツールボックス」と科学的証拠が、証拠に基づいた政策への需要をさらに満たすに十分であるかについて考察する。最後に、3つの事例を用いながら評価課題の属性を研究し、現在明らかになっている点について再考察する。これらの事例は、塩性湿地の復元、海洋再生可能エネルギーへの投資、そして深海の保全に関してである。

Huntington, Nimmo, and McFayden

世界の商業漁港における水揚げ

2009年、FAO（国際連合食糧農業機関）は違法・無報告・無規制な漁業、通称IUU漁業を防止するための寄港国措置協定（PSMA）を批准国の合意により採択した。条約批准国は、外国漁船が荷降ろしをする前にIUU漁業を特定し、違法な漁獲が世界市場へ参入するのを防ぐため自国の港湾に寄港する外国漁船に対しより厳しい管理を行うことが求められている。PSMAが世界中で効果的に導入されれば、IUU漁業への大きな抑止力になるであろう。管理を強化する港を選択するにあたり、どの港が世界最大級か、あるいはもっとも寄港数が多いかなどについての情報が不足していることが大きな課題である。主要な漁港の世界ランキングといったものは存在しておらず、本研究の目的は、PSMAが国レベルでもたらし得る影響を評価することを目的に、世界の港を特定したのちにランク付けし特徴を判断することである。寄港したトン数における上位100港のリストは、統一データセットとして初めて公表されたものであり、世界の漁港における動きをさらに評価するための出発点とされている。

Merrill, S.

将来の便益に基づき湿地保全の優先順位を設定

海面が上昇している時代において、沿岸地の開発もしくは保護に関する判断に携わる、土地信託の担当者および自治体の計画担当者などの沿岸地の管理者は、将来海面が上昇した場合に湿地と化す土地の将来価値を評価する有効な手段を有していない。上記の課題に対処するため、本プロジェクトでは、専門家の意見に基づいた新しい費用便益枠組を取り入れながら、ソフトウェアモデルによるアプローチを開発し、そしてテストする。ベータテストには、メイン州スカボローにある3つの区画を採用した。ハンプトンサークル、メインオーデュボン、そしてパインポイントである。1) 湿地の便益単位を使用し、これらの区画における様々な生態系サービスに初期値を割り当てること、2) 各区画での水深の増加に伴う初期値の変動を推定する深度便益曲線を作成すること、これらのために専門家グループが動員された。専門家は、すべてのサービスにおいてハンプトンサークルの湿地が最も高い初期値を有するであろうと推定した。しかしながら、海面上昇と地形の多様性をソフトウェア（湿地適応戦略ツール）で計測すると、当初最も価値が高く見えた湿地が最も価値の低いものとなった。本分析は、生態系サービスの価値の多様性、現地の地形、そして起こりうる海面上昇の相互作用が検証可能であることの重要性を立証し、また、陸地が湿地へと変化する前と変化の最中において、沿岸の土地管理に関する意思決定を下す際の助けとなる新しいソフトウェアツールと費用便益枠組の有用性を証明している。